

# 丸森町山村振興計画

平成30年3月

宮城県伊具郡丸森町

[別紙様式 2 - 1]

## 山村振興計画書

都道府県名	市町村名	作成年度	
宮城県	丸森町	平成 29 年度	
振興山村名	旧丸森町	旧筆甫村	旧大内村
指定番号	昭和 40 年 (第 10 号)		

## ・地域の概況

### 1．自然的条件

#### (1) 地理、地勢

本町は宮城県の最南端に位置し、福島県に突出した地域で阿武隈支流縦谷の一部を形成している。仙台市から約50kmの距離にあり、福島県相馬市・伊達市・新地町、宮城県白石市・角田市・山元町と接している。

町域の面積は273.30km<sup>2</sup>あり、うち約70%が山林である。町の北部を南西から北東にかけて、阿武隈山地を分断し溪谷をなし阿武隈川が貫流している。阿武隈川及びその支流の雉子尾川並びに内川の下流流域は平坦地で、土壌は阿武隈川を中心とする河成沖積の砂土及び砂壤土が分布している。山間部の標高は南高北低で窓ノ倉山673.8mをはじめ300m内外の山が連なっている。これら優れた自然景観を有する阿武隈川やその支流には、貴重な植生群や奇岩等があり、昭和63年11月には阿武隈溪谷県立自然公園に指定された。

本町の振興山村(以下、「本地域」という。)は、旧丸森町、旧筆甫村及び旧大内村である。総面積は205.14km<sup>2</sup>(旧丸森町 62.32km<sup>2</sup>, 旧筆甫村 77.40km<sup>2</sup>, 旧大内村 65.42km<sup>2</sup>)で、本町の約75%を占めている。また、本地域のうち、林野面積は157.71km<sup>2</sup>で約77%を占めている。

#### (2) 気候

本町の気候は、通年平均気温12.2 と比較的温暖で、降水量は月平均110mmと水資源も豊富にあり、総じて住みやすい環境にある。

本地域においては、町内でも比較的標高が高く、冬は平坦部に比べ寒さが厳しい。降雪量も多くなることがあるが、冬期間を通した積雪ではなく、やはり住みやすい環境にある。

### 2．社会的及び経済的条件

#### (1) 人口の動向

本町の人口は、昭和29年12月1日の本地域を含む2町6村の合併時をピークに、約3万人の人口は急激な減少を続け、平成29年末には13,929人となり、今なお減少傾向が続いている。

本地域の人口は、平成29年末7,112人で平成17年との比較で1,575人減少しており、高齢化率は38.4%となっている。

## 年齢階層別人口の動向

【単位：人(%)】

年度	振興山村					
	総数	0～14	15～29	30～44	45～64	65以上
H17	8,687 (100)	1,025 (11.8)	1,217 (14.0)	1,223 (14.1)	2,371 (27.3)	2,851 (32.8)
H22	7,943 (100)	864 (10.9)	990 (12.5)	1,098 (13.8)	2,242 (28.2)	2,749 (34.6)
H27	7,119 (100)	704 (9.9)	748 (10.5)	1,004 (14.1)	1,969 (27.7)	2,687 (37.7)
H29	7,112 (100)	673 (9.5)	810 (11.4)	1,040 (14.6)	1,854 (26.1)	2,735 (38.4)

年度	町全体					
	総数	0～14	15～29	30～44	45～64	65以上
H17	16,792 (100)	1,946 (11.6)	2,514 (15.0)	2,273 (13.5)	4,706 (28.0)	5,353 (31.9)
H22	15,501 (100)	1,678 (10.8)	2,016 (13.0)	2,084 (13.4)	4,519 (29.2)	5,202 (33.6)
H27	13,972 (100)	1,364 (9.8)	1,481 (10.6)	1,960 (14.0)	3,927 (28.1)	5,228 (37.4)
H29	13,929 (100)	1,301 (9.3)	1,567 (11.3)	2,038 (14.6)	3,597 (25.8)	5,426 (39.0)

出典：国勢調査 H29年度は12月末日現在住民基本台帳人口

### (2) 産業構造の動向

本町の産業は、平成26年度の生産額ベースで、第1次産業4.0%、第2次産業46.5%、第3次産業49.5%となっている。宮城県全体と比較して第1次及び第2次産業の割合が高いのが特徴である。

農業については、産出額の65.0%（丸森町農業振興ビジョンより）を畜産が占めている一方で、米の割合は年々低下している。野菜については、平坦部から山間部まで、地形を活かした作物が生産されており、近年では、ブロッコリー等の園芸作物の生産額が増加傾向にある。

第2次産業については、長引いた景気低迷により落ち込みも見られたが、丸森大橋の開通や積極的な企業誘致により、今後増加が見込まれ、中心産業になると予想される。

第3次産業については、これまで順調に増加していたが、近年では減少傾向にある。人口減少が主な要因と思われるが、阿武隈急行線や常磐自動車道全線開通等の増加要

因もあるため、都市住民との交流等活発化により、減少率はある程度の抑制が見込まれる。

さらに、超高齢社会を迎えた現在において、技術・知識を活用できるシルバー人材センター等、高齢者のさらなる活躍が予想される。

### 産業別生産額の動向

【単位：百万円(%)】

年度	宮城県				丸森町			
	全体	1次産業	2次産業	3次産業	全体	1次産業	2次産業	3次産業
H17年	8,425,335 (100)	134,507 (1.6)	1,680 (19.9)	6,611,992 (78.5)	46,462 (100)	1,992 (4.3)	20,508 (44.1)	23,962 (51.6)
H22年	7,793,451 (100)	117,133 (1.5)	1,503,367 (19.3)	6,172,951 (79.2)	40,082 (100)	1,765 (4.4)	15,660 (39.1)	22,657 (56.5)
H26年	8,873,565 (100)	96,097 (1.1)	2,353,208 (26.5)	6,424,260 (72.4)	42,170 (100)	1,662 (4.0)	19,625 (46.5)	2,883 (49.5)

出典：宮城県市町村民経済計算

本町における産業別就業人口は、平成27年度時点で、第1次産業12.8%、第2次産業40.5%、第3次産業46.0%となっている。1次産業が減少する一方で、3次産業が増加傾向にある。

本地域における産業別就業人口は、平成27年度時点で、第1次産業12.8%、第2次産業41.0%、第3次産業45.5%となっており、やはり、1次産業の減少が顕著であり、町全体と同様の傾向にある。

### 産業別就業人口の動向

【単位：千人(%)】

年度	振興山村				町全体			
	全体	1次産業	2次産業	3次産業	全体	1次産業	2次産業	3次産業
H17年	4,072 (100)	581 (14.3)	1,771 (43.5)	1,701 (41.8)	8,119 (100)	1,286 (15.8)	3,502 (43.1)	3,291 (40.5)
H22年	3,515 (100)	455 (12.9)	1,446 (41.1)	1,605 (45.7)	7,059 (100)	986 (14.0)	2,860 (40.5)	3,178 (45.0)
H27年	3,370 (100)	430 (12.8)	1,382 (41.0)	1,532 (45.5)	6,704 (100)	860 (12.8)	2,712 (40.5)	3,086 (46.0)

出典：国勢調査

### (3) 土地利用の状況

本町の土地面積は27,330haあり、そのうち70.2%が山林で、スギやヒノキ等の人口林が約半数を占めている。農地のうち65.6%は田であり、阿武隈川及びその支流流域において、圃場整備がされているものの、山間部においては、そのほとんどが小区画の水田となっている。

本地域の面積は20,514haで本町面積の約75%を占めている。山林は76.9%、耕地は5.1%であり、そのうち田は一部地域で圃場整備が行われているものの、山間部においては、ほとんどが小区画の水田である。

#### 土地利用の状況

【単位：ha】

年度	振興山村					
	総土地 面積	経営耕地面積				林野面積
		田	畑	樹園地		
H17年	20,484 (100)	1,044 (5.1)	632 (60.5)	400 (38.3)	12 (1.2)	15,753 (76.9)
H22年	20,450 (100)	939 (5.1)	559 (60.5)	367 (38.3)	12 (1.2)	15,770 (76.9)
H27年	20,514 (100)	1,044 (5.1)	632 (60.5)	400 (38.3)	8 (1.1)	15,771 (76.9)

年度	町全体					
	総土地 面積	経営耕地面積				林野面積
		田	畑	樹園地		
H17年	27,334 (100)	2,120 (7.8)	1,359 (64.1)	690 (32.6)	71 (3.3)	19,167 (70.1)
H22年	27,334 (100)	1,994 (7.3)	1,254 (62.9)	680 (34.1)	60 (3.0)	19,194 (70.2)
H27年	27,330 (100)	1,683 (6.2)	1,104 (65.6)	532 (31.6)	46 (2.8)	19,190 (70.2)

出典：H17.27 農林業センサス H22 世界農林業センサス

### (4) 財政の状況

地域産業の不振に加えて、生産年齢人口の減少により税収が低迷する一方、高齢者人口の増加により医療・介護サービス等に対する財政支出が増加しており、財政状況は厳しいものとなっている。

今後もこの状況が続くことが予想されることから、積極的に行財政改革に取り組むとともに、事業の重点化と効率化を図ることが必要である。

## 丸森町の財政状況（全体）

【単位：千円、％】

区 分	平成 22 年度	平成 28 年度
歳入総額 A	8,045,559	9,172,868
一般財源	5,591,910	6,153,541
国庫支出金	901,901	1,208,973
都道府県支出金	418,705	673,052
地方債	661,886	589,037
その他	471,157	548,265
歳出総額 B	7,697,882	8,628,645
義務的経費	3,043,893	2,973,317
投資的経費	1,330,147	1,564,584
うち普通建設事業	1,297,518	611,734
その他	3,323,842	4,090,744
歳入歳出差引額 C(A - B)	347,677	544,223
翌年度へ繰越すべき財源 D	209,581	117,238
実質収支 C - D	138,096	426,985
財政力指数	0.28	0.29
実質公債費比率	12.3	9.6
将来負担比率	75.7	62.3
経常収支比率	84.0	87.5
地方債現在高	8,123,910	8,057,117

出典：丸森町決算状況

## ．現状と課題

### 1．これまでの山村振興対策の評価と問題点

本地域は、昭和 40 年に振興山村の指定を受けている。これまで、交通網の整備、農林業の振興、社会生活環境等の整備を中心に各種施策を講じてきており、近年では、本町全域が過疎地域に指定されていることから、過疎地域自立促進計画に基づき、全町的な振興と併せて、本地域内の整備や産業等の振興を図ってきた。

これまでの対策により、農業生産基盤及び生活環境等の整備が進み、町平坦部との生産・生活条件の格差の縮小に大きく貢献するとともに、都市部との交流が促進され、地域の活性化が図られたところである。しかしながら、依然として人口の減少に歯止めがかからず、少子高齢化が進行しているところである。

### 2．山村における最近の社会、経済情勢の変化

国際化や都市化の進行に加えて、我が国全体の人口が減少局面を迎える中、長引く農林業の不振に加え、若者を中心に人口の流出が続いており、後継者不足が非常に深刻な状況である。他方、丸森型グリーン・ツーリズムの推進、農林産物等の直売所の充実等により、交流人口は増加傾向にある。

### 3．山村における森林、農用地等の保全上の問題点

森林については、国産材価格の低迷などにより林業従事者が減少し、間伐等の管理も十分に行われていない状況である。また、農用地については、特に耕作条件が不利な中山間地において耕作放棄地が増えている。

このような状況は人口減少や従事者高齢による廃業、さらに後継者不足が重なり、改善は大変困難である。森林、農用地の有する国土保全機能の十分な発揮に向け、農林地の効率的な保全管理技術や、農林産物等の利活用と併せた保全活動における持続可能な仕組みづくりを、より一層推進する必要がある。

### 4．山村における新たな課題

人口減少や超高齢社会を迎え、これまで地域で受け継がれていた農林産物の生産技術や食品の加工技術、伝統的な生活技術や農耕儀礼等が急速に失われようとしている。

農林産物については、地域内で自給できる潜在力を有しているが、人材や労働力不足のために十分に活用できておらず、域内需要についてもその多くを域外からの移入で賄う経済的にも環境的にも非効率な状態となっている。

このため、引き続き産業基盤の整備を図るとともに、地域資源を活用し安定的に雇用を確保できる企業の育成に加えて、地域の特性を生かした商品開発・生産、地域の魅力を生かした地域産品の販売促進や観光の振興等により山村の活性化と定住促進が不可欠となっている。

地域医療については、町立病院を中心とした、町内民間医療機関と連携を行っているが、急激な高齢者人口の増加や生活習慣病により、医療機関の受診者や救急患者が増加していることから、町立病院の充実や休日、夜間における、救急医療を含めた広域的な連携が求められている。

このほか、本地域と公共機関や金融機関が集まる町平坦部中心部との間には路線バスの運行と併せ、デマンド型乗り合いタクシーの導入により、有効な交通手段となっているが、今後もニーズに対応した見直しを図っていく必要がある。

## ・振興の基本方針

### 1．本地域の自然的、社会的及び経済的条件の特徴と抱える問題点等

本地域は、宮城県の最南端にあり、阿武隈山地の一部を形成している。集落は山間部に散在、県庁所在地である仙台市には車でも1時間半以上は必要であり、地理的条件に恵まれていない。また、本地域の76.9%は森林で、耕地が狭小で少ないことに加えて、平地が少なく企業立地や地域内移動の条件も不利な山間部がほとんどである。

このようなことから地域内の雇用機会に恵まれず、若年層を中心に人口の流出が続き、町内他地域よりも人口減少、少子高齢化が進行し、山村地域社会の維持が難しくなっている。また、本地域において重要な産業である農林業が低迷しており、農林業の生産活動を通じて発揮される国土や自然環境の保全、良好な景観の形成、伝統文化の継承、環境教育の場の提供といった山村の有する多面的機能の十分な発揮が危惧される状況にある。

### 2．本地域の特性を生かした地域活性化の方針及び森林、農用地等の保全の方針

本地域は、地形的条件から土地利用型農業は難しいことに加え、産業立地条件も他地域との比較では有利な状況とはいえない。常磐自動車道の全線開通等、交通条件も改善しているが、引き続き、交通や生産基盤の整備が不可欠である。また、人口減少や超高齢社会に対応した既存施設の再編整備による有効活用等、住民ニーズの多様化に伴う新たな生活環境機能の確保が必要になっている。

本地域は、古来、受け継がれてきた伝統文化や豊かな森林資源、水量豊かな清流等を有している。また、宮城・福島両県の県庁所在地である仙台市と福島市へのアクセスは、近年の高速道路網の整備により改善しつつある。人口減少社会において本地域の振興を図るためには、こういった地域の資源や潜在力を活かした産業振興と魅力ある地域づくりを通じた定住促進が不可欠である。

このため、本地域の振興については、特色ある農林産物等の地域資源を活用した地域内発型の産業振興と、地域の個性を活かした都市との交流や観光の振興による地域産品の高付加価値化と魅力ある地域づくりを重点目標とする。あわせて教育・保育施設の整備や子育て支援体制の充実とともに、誰もがいきいきと安心して暮らせる生活環境づくりを推進し、山村における定住の促進と健全な農林業の維持・発展を通じた農林地の保全を図る。

### 3．山村振興の目標を達成するための主な方法

本地域の振興の方針を踏まえ、農林業の生産性を向上するため、道路交通網や生産基盤の整備、地域の自然特性を活かした高収益作物の導入等の農林業振興、地域ぐるみの加工販売や都市との交流、観光の振興等を通じた地域農林産物等の高付加価値化やブランド化、地域内外の子供たちに特色があり充実した保育・教育を提供するた

めの環境整備、 移住を含む定住促進及び高齢者介護サービス等、快適で充実した生活を確保するための基盤づくりを推進することとする。

道路交通網の整備、産業基盤の整備

地域の特性を活かした産業振興、都市との交流促進

保育・教育環境の整備、高齢者福祉の確保、社会・生活環境の整備

## ．振興施策

### 1．振興施策

#### ( 1 ) 交通施策

・町民の身近な移動手段である、町民バスや予約型乗合タクシーへの運行支援、また、日常生活に必要な道路の計画的な整備、産業を支えるための高速交通網へのアクセス道路の整備、阿武隈急行線の安全な運行に必要な車両、設備の導入を支援し、利便性と快適性を確保した公共交通環境の充実を図る。

#### ( 2 ) 情報通信施策

・地形の影響などにより携帯電話、テレビ等の電波受信が困難な地域の解消を図るとともに、インターネット等の情報通信技術が利活用できるよう、維持管理・整備に取り組む。

#### ( 3 ) 産業基盤施策

・農業生産性の向上と効率的・安定的な農業経営を図るため、農地・農道及び用排水路等の農業生産基盤の整備を推進する。

#### ( 4 ) 経営近代化施策

・今後整備する子牛育成センターや町営放牧場の活用により、低コスト化と飼養管理労力の負担軽減、良質牛生産を推進する。

・機械化・施設化や最新技術の導入を進め、省力化と収量・品質の安定を図り、重点作物を中心に園芸特産作物を振興する。

・農林産物等の保存や安定的な加工が可能となるよう、一次加工施設整備を推進する。

・農林業者の所得向上に向けて地域産品の付加価値を高めるため、米・肉用牛・たけのこをはじめとする、地域農産物のブランド化と販路拡大を図る。

#### ( 5 ) 地域資源の活用に係る施策

- ・所得と雇用の増大を通じた本地域の活性化と定住促進を図るため、特色ある地域農林水産物の加工・販売の強化に向けた地域ぐるみの取組や、地域農林産物を活用する農林産物等販売業の導入を促進する。
- ・伝統食材のブランド化と併せ、レシピ、メニューを含めた加工食品の開発、山菜等の栽培技術習得による生産拡大と加工品の試作等、地域資源を活用するための組織づくりや人材育成を推進する。

#### ( 6 ) 文教施策

- ・情報化社会に対応するため、ICT 活用による教育環境の充実を図る。
- ・安全・安心な学校給食を提供するため、学校給食センターの施設等の整備を行う。
- ・学校施設の老朽化対策や修繕を適正な管理のもと実施する。
- ・スクールバス等、通学対策を継続して実施するため、車両の更新維持管理等を適切に行う。

#### ( 7 ) 社会、生活環境施策

- ・安全・安心な水を安定的に供給できるよう、地域それぞれの特性を活かした効率的な整備により、水道普及率上昇を図る。
- ・住民の生活環境の向上を図るため、下水道施設の機能強化・適切な維持管理とともに、区域外地区には合併浄化槽の普及に努める。
- ・老朽化の進んだ公営住宅については、修繕や建替による計画的な維持管理に努める。
- ・東日本大震災を教訓として、地域と行政が連携した体制を構築するため、自主防災組織の機能強化と防災・減災のための設備の充実を図る。

#### ( 8 ) 高齢者福祉施策

- ・超高齢化社会を迎え、高齢者が住みなれた地域で安心して生活を続けられるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援を総合的に提供する「地域包括ケアシステム」の構築を推進する。

#### ( 9 ) 集落整備施策

- ・若者定住促進住宅等の公営住宅の整備、新築やリフォーム住宅取得への支援等、定住施策を推進する。

#### ( 10 ) 国土保全事業

- ・土地開発行為においては、農地・農業用施設や森林等の持つ多面的機能の維持・発揮等、自然環境との共生に配慮した土地利用に努める。

(11) 交流施策

- ・豊かな自然環境等の資源を活かすとともに、蔵の郷土館「齋理屋敷」、不動尊公園キャンプ場、阿武隈ライン舟下り等の再整備による更なる魅力化、国民宿舎あぶくま荘建替え等、新たな施設整備を検討し、国内外からシーズンを問わず観光客が訪れる仕掛けづくりを行い、観光交流人口の拡大を図る。
- ・滞在型市民農園や丸森物産いちば八雄館及びいきいき交流センター大内等の直売施設を拠点とした、グリーン・ツーリズムにより都市農村交流を推進する。

(12) 森林・農用地

- ・森林、農地等の保全を図るため、間伐等森林の適切な保育管理や日本型直接支払制度を活用した農業生産活動を継続的に支援する。

(13) 担い手施策

- ・集落営農の組織化・法人化を推進する。特に、中山間地域において、労働力集約型による集落営農組織の設立を目指す。
- ・農地中間管理事業を活用し、担い手への農地集積・集約化による作業の効率化や水田区画の大規模化・園芸団地整備等、所得向上に向けた基盤整備を推進する。

(14) 鳥獣被害防止施策

- ・イノシシ、サルなどの有害鳥獣による農作物の被害により、農家の生産意欲の低下、耕作放棄地の増加が懸念されるため、集落ぐるみによる電気柵等被害防止施設の設置を推進するとともに、捕獲者の確保、育成により、有害鳥獣の駆除強化を図る。
- ・イノシシ肉などの有害鳥獣を農村資源として有効利用するため、ジビエ活用の検討を進める。

2. 産業振興施策促進事項の有無

産業振興施策促進事項の記載	記入欄 (該当する欄に を記入)
記載あり(別紙参照)	
記載なし	

## ・他の地域振興等に関する計画、施策等との関連

本地域は、振興山村の指定のほか、特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律に基づく「特定農山村地域」、過疎地域自立促進特別措置法に基づく「過疎地域」、農業振興地域の整備に関する法律に基づく「農業振興地域」に指定されている。さらに、本町の農業振興策をまとめた「丸森町農業振興ビジョン」を平成30年に策定している。

このため、振興施策の実施においては、丸森町農業振興ビジョンを中心として、農業振興地域整備計画等に基づく、地域資源を活用した多様な産業の展開や就業機会の確保等に努めるものとする。

また、本町では、平成27年に第五次丸森町総合計画（計画期間：平成27年度～平成36年度）を作成し、今後の地域づくりの指針を明らかにしていることから、当該指針を踏まえ、各種施策を展開することとする。